

令和6年9月20日
みどり環境局総務課長
安形和倫
電話 671-2802

資料の提出について（共産党 白井議員）

- 1 2023年度及び直近の民間焼却場施設のダイオキシン濃度の測定結果の状況
- 2 水と緑の基本計画と横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）による緑の総量（緑被率）の目標・到達状況
- 3 緑被率の構成要素別の各行政区別到達状況
- 4 2023年度末の人口1人当たりの都市公園面積での指定都市比較
- 5 緑地保全事業の事業別買収の2023年度目標と実績及び2019年度以降の年次別実績（みどり税充当と非充当別に）並びに樹林地の買い取り実績の一件ごとの詳細内訳並びに緑地保全制度の新規地区指定した件数のうち、営利法人所有地件数とその面積
- 6 緑地保全制度の地区指定の2023年度指定目標と実績及び2019年度以降の年次別実績
- 7 山林および農地面積の行政区別年次別推移（80年、85年、90年、95年、2000、2005、2010年、2015年、2020年、2024年の情報）
- 8 公園の設置数（区ごと）

2023年度及び直近の民間焼却場施設のダイオキシン濃度の測定結果の状況

令和6年9月20日
みどり環境局大気・音環境課長
赤間知行
電話 671-2476

表-1 令和5年度ダイオキシン類自主測定結果(排出ガス)

事業所名	所在地	施設の種類	規模	新設 既設	試料採取日	測定結果 (ng- TEQ/m ³ N)	基準 (ng- TEQ/m ³ N)	備考
1 日産自動車株式会社横浜工場 3地区	鶴見区大黒町6-1	7ルン溶解炉	2.5t	新設	—	—	1	未測定。R6.3廃止
		7ルン溶解炉	4.0t	新設	R5.11.7	0.0000066	1	
		7ルン溶解炉	1.2t	新設	R5.6.15	0.0000013	1	
		7ルン溶解炉	1.2t	新設	R5.7.18	0.0000099	1	
2 横浜市北部第二水再生センター	鶴見区末広町1-6-8	4号焼却炉	≥4t	既設	—	—	1	令和5年度 未稼働
		5号焼却炉	≥4t	新設	R5.5.10	0.0000089	0.1	
		No.1燃料化炉	≥4t	新設	R5.6.15	0.000077	0.1	
		新1号焼却炉	≥4t	新設	R5.7.28	0.00017	0.1	
3 横浜市資源循環局鶴見工場	鶴見区末広町1-15-1	1号焼却炉	≥4t	既設	R5.9.11	0.0000052	1	
		2号焼却炉	≥4t	既設	R6.1.31	0.0010	1	
		3号焼却炉	≥4t	既設	R5.7.21	0.00057	1	
4 横浜市資源循環局保土ヶ谷工場	保土ヶ谷区狩場町355	1号焼却炉	≥4t	既設	—	—	1	令和5年度 未稼働
		2号焼却炉	≥4t	既設	—	—	1	令和5年度 未稼働
		3号焼却炉	≥4t	既設	—	—	1	令和5年度 未稼働
5 横浜市資源循環局旭工場	旭区白根2-8-1	1号焼却炉	≥4t	既設	R5.6.1	0.0014	1	
		2号焼却炉	≥4t	既設	R5.6.6	0.0028	1	
		3号焼却炉	≥4t	既設	R5.9.15	0.000043	1	
6 横浜市資源循環局金沢工場	金沢区幸浦2-7-1	1号焼却炉	≥4t	既設	R5.7.3	0.0000031	0.1	
		2号焼却炉	≥4t	既設	R5.7.10	0.000031	0.1	
		3号焼却炉	≥4t	既設	R5.10.13	0.0000038	0.1	
		灰溶融炉	2~4t	既設	—	—	—	
7 横浜市金沢水再生センター	金沢区幸浦1-17	3号焼却炉	≥4t	既設	—	—	1	令和5年度 未稼働
		4号焼却炉	≥4t	既設	R5.9.21	0.000095	0.1	
		新1号焼却炉	≥4t	新設	R5.12.5	0.000069	0.1	
		No.1燃料化炉	≥4t	新設	R5.10.19	0.00000072	0.1	
8 横浜市資源循環局都筑工場	都筑区平台27-1	1号焼却炉	≥4t	既設	R5.8.28	0.016	1	
		2号焼却炉	≥4t	既設	R5.8.29	0.0063	1	
		3号焼却炉	≥4t	既設	R5.6.16	0.0054	1	
9 J&T環境株式会社横浜エコクリーン	鶴見区末広町2-1-5	焼却炉	≥4t	新設	R5.4.19	0.00036	0.1	
		焼却炉	≥4t	新設	R5.10.25	0.0018		
10 ジャパンウェイスト株式会社 横浜事業所	鶴見区大黒町4-1	焼却炉	2~4t	新設	—	—	1	未完成
		固定床炉	<2t	新設	—	—	1	未完成。排出ガスは焼却炉と同一系統
11 ダイシン産業株式会社第2クリーンセンター	瀬谷区北町12-1	焼却炉1	2~4t	新設	—	—	1	令和5年度 未稼働
		焼却炉2	2~4t	新設	—	—	1	令和5年度 未稼働
12 株式会社デスポ池辺工場	都筑区池辺町3970	焼却炉	2~4t	既設	R5.5.27	1.1	5	
					R5.10.7	0.76		
					R6.3.2	0.20		
13 日清オイリオグループ株式会社横浜磯子事業場	磯子区新森町1	焼却炉	<2t	既設	R5.11.30	0.014	10	
14 三友プラントサービス株式会社横浜工場	金沢区幸浦2-5-3	焼却炉	<2t	既設	R5.6.8	0.21	10	
15 株式会社シンシア横浜事業所	金沢区幸浦1-10-4	焼却炉1	≥4t	新設	R5.6.1	0.00025	0.1	
					R5.10.26	0.00016		
					R5.6.2	0.0062		
16 アイテックグリーンパーク横浜	金沢区福浦1-15-1	焼却炉	2~4t	新設	R5.6.19	0.00075	1	
					R5.6.2	0.0062		
					R5.10.27	0.00048		
17 明発工業株式会社	神奈川区羽沢町526	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
18 横浜綿布工業株式会社	南区南太田4-36-18	焼却炉	<2t	既設	R5.4.24	0.0067	10	
19 程ヶ谷カントリークラブ株式会社	旭区上川井町1324	焼却炉	<2t	既設	R5.12.26	0.073	10	
20 早川木材株式会社	旭区市沢町1058	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働。R6.3廃止
21 農林水産省動物検疫所	磯子区原町11-1	動物焼却炉	<2t	既設	R6.1.5	0.20	10	
		焼却炉	<2t	新設	—	—	5	令和5年度 未稼働
22 宗教法人 持明院	金沢区富岡東5-8-34	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
23 株式会社松本工務店	都筑区中川町777	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
24 有限会社大和屋材木店	中区大平町1	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
25 内野工務店	保土ヶ谷区坂本町138	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
26 有限会社ハウス渡辺	磯子区峰町630	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働

表-1 令和5年度ダイオキシン類自主測定結果(排出ガス)

	事業所名	所在地	施設の種類	規模	新設 既設	試料採取日	測定結果 (ng- TEQ/m ³ N)	基準 (ng- TEQ/m ³ N)	備考
27	株式会社キヨヒサ	港北区新羽町1204	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
28	株式会社半沢 長津田資材センター	緑区長津田町2677-4	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
29	株式会社半田建装	青葉区寺家町242-1	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
30	横浜市戸塚斎場	戸塚区鳥が丘10-5	焼却炉A	<2t	既設	R5.12.14	0.21	10	
			焼却炉B	<2t	既設	R5.12.14	0.061	10	
31	横浜市消防訓練センター	戸塚区深谷町777	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
			焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
32	医療法人社団 三友会 戸塚中央病院	戸塚区上矢部町1679	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
33	有限会社久光興業	緑区十日市場町895-10	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
34	有限会社関根工務店	都筑区東山田町1421	焼却炉	<2t	既設	—	—	10	令和5年度 未稼働
35	JFEエンジニアリング株式会社 横浜本社	鶴見区末広町2-1	焼却炉	<2t	新設	—	—	5	令和5年度 未稼働
36	横浜観光土地株式会社磯子カンツリークラブ	磯子区洋光台6-43-24	焼却炉	<2t	既設	R5.12.4	1.3	10	

令和6年9月20日
 みどり環境局水・土壌環境課長
 百瀬英雄
 電話 671-2803

表-2 ダイオキシン類自主測定結果(排水水) (令和5年度)

事業所名	所在地	特定施設	新・既設	試料採取日	測定結果 (pg-TEQ/L)	基準 (pg- TEQ/L)	備考
1 相模アセチレン株式会社	瀬谷区目黒町8-5	アセチレン製造に係るアセチレン洗浄施設	既設	R6. 2. 26	0. 00047	10	雨水排水口
2 横浜市資源循環局保土ヶ谷工場	保土ヶ谷区狩場町355	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設	既設	R6. 2. 6	0. 60	10	雨水排水口
3 横浜市資源循環局都筑工場	都筑区平台27-1	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	既設	R5. 11. 17	0. 015	10	No. 1雨水排水口
				R5. 11. 17	6. 4	10	No. 2雨水排水口
				R5. 11. 17	0. 22	10	No. 3雨水排水口
4 横浜市資源循環局旭工場	旭区白根2-8-1	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	既設	R6. 2. 7	0. 87	10	雨水排水口
5 横浜市資源循環局金沢工場	金沢区幸浦2-7-1	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	既設	R6. 2. 5	0. 81	10	No. 1雨水排水口
				R5. 11. 17	0. 89	10	No. 2雨水排水口
				R6. 2. 5	0. 34	10	No. 3雨水排水口
				R5. 11. 17	0. 011	10	No. 4雨水排水口
6 横浜市資源循環局鶴見工場	鶴見区末広町1-15-1	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設	既設	R5. 6. 2	0. 16	10	No. 1雨水排水口
				R5. 6. 2	0. 0017	10	No. 2雨水排水口
				R5. 6. 2	0. 54	10	No. 3雨水排水口
				R5. 6. 2	0. 29	10	No. 4雨水排水口
7 三友プラントサービス株式会社 横浜工場	金沢区幸浦2-5-3	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設	既設	R5. 8. 24	0. 38	10	雨水排水口
8 日清オイリオグループ株式会社 横浜磯子事業場	磯子区新森町1	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設	既設	R6. 2. 14	0. 00011	10	第1排水口
				R6. 2. 14	0	10	第3排水口
9 J&T環境株式会社 横浜エコクリーン	鶴見区末広町2-1-5	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	新設	R5. 4. 6	0. 0014	10	No. 1排水口
10 横浜市神奈川水再生センター	神奈川区千若町1-1	下水道終末処理施設	既設	R5. 10. 17	0. 00046	10	排水口
				R5. 10. 17	0. 000027	10	オゾン処理出口
11 横浜市北部第二水再生センター	鶴見区末広町1-6-8	下水道終末処理施設	既設	R5. 10. 17	0. 00027	10	No. 1排水口
				R5. 9. 8	0. 30	10	雨水排水口
12 横浜市金沢水再生センター	金沢区幸浦1-17	下水道終末処理施設	既設	R5. 10. 16	0. 00011	10	排水口
				R5. 9. 8	0. 0079	10	雨水排水口
13 横浜市都筑水再生センター	都筑区佐江戸町25	下水道終末処理施設	既設	R5. 11. 6	0. 00031	10	1系排水口
				R5. 11. 6	0. 00035	10	2系排水口
				R5. 11. 6	0. 00041	10	5系排水口
				R5. 11. 6	0. 000063	10	高度処理排水口
14 横浜市港北水再生センター	港北区大倉山7-40-1	下水道終末処理施設	既設	R5. 11. 6	0. 0035	10	北排水口
				R5. 11. 6	0. 00085	10	中央排水口
				R5. 11. 6	0. 0011	10	南排水口

令和6年9月20日
みどり環境局戦略企画部戦略企画課
みどり政策調整担当課長 佐藤 智也
電話 671-2473

水と緑の基本計画とみどりアップ計画による緑の総量の目標・到達状況

※「横浜市水と緑の基本計画」の目標について

「横浜市水と緑の基本計画」においては、緑被率(平成18年度策定時31%)をさらに向上させることを長期目標としています。(目標年次:平成37年)

※「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」の目標について

「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」においては、緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指すことを目標の一つとしています。

令和元年度 緑被率	27.8%
-----------	-------

※緑被率は、おおむね5年ごとに調査。直近では令和元年度に実施。

令和6年9月20日
 みどり環境局戦略企画部戦略企画課
 みどり政策調整担当課長 佐藤 智也
 電話 671-2473

緑被率の構成要素別の各行政区別到達状況

区名	区面積 (ha)	緑被面積 (ha)			緑被率	
		樹林地	農地	草地		
鶴見区	3,250	261	18	132	412	12.7%
神奈川区	2,360	241	171	92	504	21.4%
西区	700	50	0	29	79	11.3%
中区	2,150	202	0	87	289	13.4%
南区	1,270	139	2	38	179	14.1%
港南区	1,990	296	32	92	420	21.1%
保土ヶ谷区	2,180	407	90	143	641	29.4%
旭区	3,280	665	204	242	1,111	33.9%
磯子区	1,900	365	15	125	505	26.6%
金沢区	3,070	791	18	142	951	31.0%
港北区	3,140	421	174	163	758	24.1%
緑区	2,540	613	261	156	1,030	40.6%
青葉区	3,520	590	258	167	1,014	28.8%
都筑区	2,790	432	287	118	837	30.0%
戸塚区	3,580	767	218	268	1,253	35.0%
栄区	1,850	533	53	132	717	38.8%
泉区	2,350	295	354	203	852	36.3%
瀬谷区	1,710	213	255	95	563	32.9%
合計	43,650	7,281	2,411	2,425	12,117	27.8%

※ 緑被率は、おおむね5年ごとに調査。直近では令和元年度に実施。

※ 区の面積は、平成30年度末時点の値<出典:第98回横浜市統計書>

※ 数値は四捨五入し表示しているため、内訳を積み上げた数値は合計の数値と一致しない場合がある。

令和6年9月20日
 みどり環境局戦略企画課担当課長
 松本 昭弘
 電話 671-2811

最新集計年度末の人口1人当たりの都市公園面積での指定都市比較について

令和4年度末の政令指定都市の人口1人当たりの都市公園面積

政令市名	都市公園合計		都市計画 区域人口 (千人)	1人当り 公園面積 (㎡/人)
	箇所	面積(ha)		
札幌市	2,742	2,502.22	1,969	12.7
仙台市	1,847	1,685.36	1,091	15.4
さいたま市	1,010	671.84	1,341	5.0
千葉市	1,162	974.61	977	10.2
東京特別区	4,609	2,875.22	9,584	3.0
横浜市	2,719	1,866.50	3,777	4.9
川崎市	1,183	608.89	1,538	4.0
相模原市	628	358.65	722	5.0
新潟市	1,442	839.22	771	10.9
静岡市	533	466.55	666	7.0
浜松市	589	647.35	771	8.4
名古屋市	1,496	1,636.26	2,320	7.1
京都市	955	674.50	1,437	4.7
大阪市	995	961.23	2,745	3.5
堺市	1,192	712.13	820	8.7
神戸市	1,695	2,650.93	1,503	17.6
岡山市	467	1,146.79	686	16.7
広島市	1,180	926.08	1,152	8.0
北九州市	1,720	1,191.54	938	12.7
福岡市	1,700	1,359.48	1,612	8.5
熊本市	1,094	717.49	732	9.8

出典：都市公園等整備現況調査（国土交通省都市局公園緑地・景観課）

(参考) 令和5年度末の横浜市の都市公園面積

政令市名	都市公園合計		都市計画 区域人口 (千人)	1人当り 公園面積 (㎡/人)
	箇所	面積(ha)		
横浜市	2,728	1,877	3,765	4.99

■ 緑地保全事業の事業別買収の2023年度想定と実績及び2019年度以降の年次別実績
 並びに樹林地の買収実績の1件ごとの詳細内訳

(単位:ha)

	想定	実績
2023年度買収 (緑地保全制度指定地等)	22.4	8.7

事業名	令和元年度 (2019年)		令和2年度 (2020年)		令和3年度 (2021年)		令和4年度 (2022年)		令和5年度 (2023年)	
	みどり税充当	みどり税非充当	みどり税充当	みどり税非充当	みどり税充当	みどり税非充当	みどり税充当	みどり税非充当	みどり税充当	みどり税非充当
近郊緑地特別保全地区	0	4.4	0	3.1	0	8.0	0	1.5	0	0.3
特別緑地保全地区	6.5	4.1	0.6	12.0	0.6	9.2	0	3.2	0	7.4
市民の森	1.0	0.7	0	1.5	0	0.3	0	2.9	0	0.8
公園樹林地	0.1	0.8	1.2	0.6	0	0	0	0	0	0
その他	0.9	0.8	0	0	1.3	0.2	1.6	0.1	0.2	0.0
合計	8.5	10.7	1.8	17.2	1.9	17.7	1.6	7.7	0.2	8.5

詳細内訳は別紙参照

※ 端数処理のため、合計は一致しない場合があります。

■ 2023年度緑地保全制度の新規指定した地区のうち、営利法人所有件数とその面積

制度名	全体		うち営利法人	
	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)
近郊緑地特別保全地区	0	0.0	0	0.0
特別緑地保全地区	9	9.3	1	0.2
市民の森	3	3.3	1	0.7
緑地保存地区	12	3.9	1	1.0
源流の森保存地区	41	15.5	5	1.3
寄付等	2	0.1	0	0.0
合計	67	32.1	8	3.2

※ 端数処理のため、合計は一致しない場合があります。

■ 緑地保全制度の地区指定の2023年度の指定目標と実績及び2019年度以降の年次別実績

1 2023年度緑地保全制度の地区指定の目標面積と実績

目標:60.0ha

実績:32.1ha

2 2019年度以降の年次別実績

年次	2019	2020	2021	2022	2023
指定面積(ha)	47.2	28.9	31.9	36.8	32.1

令和5年度買取実績（支出項別）

1項（みどり税充当）

事業名	地区名	区名	買取面積 (㎡)
緑地保全制度による指定の 拡大・市による買取り事業 (1項：みどり税充当)	中田東一丁目	泉区	1,776.64
		【面積計】	1,776.64

令和5年度買取実績（支出項別）

2項（みどり税非充当）

事業名	地区名	区名	買取面積 (㎡)
緑地保全制度による指定の 拡大・市による買取り事業 (2項：みどり税非充当)	長津田町深田特別緑地保全地区	緑区	666.43
	上山・白山特別緑地保全地区	緑区	503.80
	小机城址特別緑地保全地区	港北区	506.04
	円海山近郊緑地特別保全地区	磯子区	3,053.08
	御伊勢山・権現山特別緑地保全地区	金沢区	6,807.26
	奈良町西ノ谷特別緑地保全地区	青葉区	7,965.42
	西八朔町藤林特別緑地保全地区	緑区	1,689.91
	市沢町特別緑地保全地区	旭区	1,630.62
	富岡東三丁目特別緑地保全地区	金沢区	784.11
	下永谷四丁目特別緑地保全地区	港南区	15,527.90
	上白根町小池特別緑地保全地区	旭区	2,647.61
	上川井町中田谷特別緑地保全地区	旭区	2,097.63
	上白根町後谷特別緑地保全地区	旭区	5,158.96
	名瀬町緑園特別緑地保全地区	戸塚区	7,187.80
	仏向町特別緑地保全地区	保土ヶ谷区	10,950.27
	中希望が丘特別緑地保全地区	旭区	5,551.80
	羽沢町綿打特別緑地保全地区	神奈川区	4,317.92
	新橋市民の森	泉区	134.17
	新治市民の森	緑区	7,612.94
		【面積計】	84,793.67

令和6年9月20日
 みどり環境局戦略企画部戦略企画課
 みどり政策調整担当課長 佐藤 智也
 電話 671-2473

山林・樹林及び農地面積の行政区別年次別推移
 山林樹林地の行政区別年次別推移（山林）

（単位：ha）

年度 区別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和6年 (2024年)
鶴見区	98.5	84.8	71.0	59.0	51.3	43.6	39.1	31.4	24.4	22.9
神奈川区	157.2	136.0	122.7	109.1	97.9	85.5	79.3	73.3	69.5	66.9
西区	8.6	8.1	7.7	7.3	7.2	6.8	6.5	5.9	5.6	5.6
中区	30.2	29.2	24.3	21.6	19.9	16.2	15.9	16.1	15.0	14.9
南区	88.1	77.9	64.6	52.0	42.7	38.6	33.8	32.7	30.5	29.9
港南区	179.3	111.8	93.6	81.2	69.7	58.9	52.7	49.3	44.1	41.5
保土ヶ谷区	241.3	215.7	205.3	172.1	160.2	139.8	130.6	123.8	112.5	108.2
旭区	492.6	459.8	392.4	352.4	309.0	279.9	249.0	232.7	205.8	196.3
磯子区	181.1	160.0	130.2	118.2	108.6	97.9	83.5	76.3	70.0	68.8
金沢区	415.2	326.3	244.1	219.0	198.1	170.0	158.9	152.7	131.6	102.7
港北区	513.5	483.7	422.8	181.5	164.9	150.7	134.9	129.6	122.4	117.2
緑区	1,393.4	1,132.2	949.8	436.1	383.7	305.7	256.0	231.4	214.4	206.0
青葉区	-	-	-	226.8	176.2	162.0	153.1	145.0	130.8	123.6
都筑区	-	-	-	204.8	116.1	106.1	104.2	99.6	99.0	98.4
戸塚区	1,195.9	1,025.7	374.5	334.0	307.4	289.1	267.7	247.6	233.1	224.4
栄区	-	-	252.9	239.0	221.3	203.8	189.9	136.6	134.0	134.7
泉区	-	-	182.6	165.2	145.8	130.7	117.5	111.3	102.6	101.7
瀬谷区	157.1	154.8	137.5	114.7	102.6	89.7	78.7	72.0	69.2	65.4
合計	5,152.1	4,406.0	3,676.0	3,094.0	2,682.8	2,375.1	2,152.1	1,967.3	1,814.7	1,729.4

- ※ 固定資産税概要調書による
- ※ 各年1月1日
- ※ 端数調整により、合計値が整合しない場合があります。

令和6年9月20日
 みどり環境局農政推進課長
 朝倉 友佳
 電話 671-2605

農地面積の行政区別年次別推移

横浜市の農地面積 行政区別年次別推移

※ 固定資産税概要調書（各年1月1日現在）による課税面積、単位 ha

	S.55 1980	S.60 1985	H.2 1990	H.7 1995	H.12 2000	H.17 2005	H.22 2010	H.27 2015	R.2 2020	R6 2024
鶴見区			56	43	37	32	28	23	20	17
神奈川区			229	215	218	207	198	191	183	178
西区			0	0	0	0	0	0	0	0
中区			0	0	0	0	0	0	0	0
南区			9	6	4	4	2	2	2	2
港南区			85	69	60	56	53	49	44	42
保土ヶ谷区			172	145	140	132	124	117	111	107
旭区			444	384	354	330	312	294	272	257
磯子区			35	28	26	23	21	20	19	19
金沢区			42	35	31	29	29	27	27	27
港北区			690	327	28	257	235	217	206	193
緑区			1,361	399	371	353	335	321	307	299
青葉区				443	402	373	348	331	314	306
都筑区				529	463	421	388	370	343	316
戸塚区			411	358	335	320	308	294	281	272
栄区			140	124	114	105	94	88	83	79
泉区			593	545	500	472	447	431	414	393
瀬谷区			334	298	273	258	244	235	225	215
横浜市 合計	5,542	5,035	4,601	3,947	3,611	3,370	3,165	3,012	2,850	2,722

※ 少数点第1位を四捨五入して数値を求めているため、合計が合わない場合があります。

令和6年9月20日
みどり環境局戦略企画課担当課長
松本 昭弘
電話 671-2811

公園の設置数（区ごと）について

令和5年度末の公園の設置数（区ごと）

区名	公園の設置数	備考
鶴見区	147	県立三ツ池公園を含む
神奈川区	156	
西区	51	
中区	92	
南区	131	
港南区	185	
保土ヶ谷区	168	県立保土ヶ谷公園を含む
旭区	203	
磯子区	122	
金沢区	209	
港北区	168	
緑区	155	県立四季の森公園を含む
青葉区	235	
都筑区	143	
戸塚区	231	県立境川遊水地公園を含む
栄区	130	
泉区	101	
瀬谷区	101	
合計	2728	